様式－１

令和 年 月 日

収支等命令者　　 様

受注者

代表者

住 所

氏 名

× ○ × ○ × 工事に係る

工事請負契約書第２６条第５項に基づく請負代金額の変更請求について

標記について、令和 年 月 日付け契約締結した標記工事について、契約当初に比べて工期内に主要な工事材料の価格に変更が生じたので、契約書第２６条第５項に基づき請負代金額の変更を下記の通り請求します。

記

１ 工事名 　 × ○ × ○ × 工事

２ 請 負 代 金 額 ￥

３ 工 期 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

４ 請求する主要品目名・材料名

【請求する工事材料を具体的に記載】

５ 変更請求概算額

※請求の際には、変更請求概算額およびその概算額計算書を作成し、提出すること。

なお、今回の請求はあくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題ない。

様式ー１－１

令和〇〇年〇月〇〇日

請負代金額変更請求額概算計算書

発注者

　　　　　　　　　様

受注者

商号又は名称

代表者氏名

工事請負契約書第２６条第５項に基づく請負代金額の変更請求額の内訳は、下記のとおりです。

工 事 名　　　令和〇〇年度　〇〇〇〇工事

記



(注)

１．購入先、購入単価、購入数量等を証明出来る場合は、その資料（納品書等）を添付の上、併せて監督職員に提出すること。証明できない場合は、概算数量を記載の上、その算出根拠を記した書類を提出すること。

２．対象材料は、品目毎および購入年月毎にとりまとめるものとする。なお、とりまとめ数量欄が足りない場　合は、複数枚になってもよい。

３．変動額から受注者の負担額を差し引いて、単品スライド請求額を算出する計算過程を、別紙に記載すること。

４．詳細に数量計算が出来る場合は、様式ー３を用いてもよい。

様式－２

令和 年 月 日

受 注 者 　　　様

支出等命令者

●●工事における

工事請負契約書第２６条第８項に基づく協議の開始の日について（通知）

標記について、令和 年 月 日付けで請求のあった○○○○工事における工事請負契約書第２６条第８項の規定に基づき、スライド額協議開始日を通知します。

記

１ スライド額協議開始日 　　　　　　　令和 年 月 日

※受注者からの請求日から７日以降に工期の延期を想定している場合は、「工期末

の４５日前」と記載する。

様式ー３

令和〇〇年〇月〇〇日

請負代金額変更請求額概算計算書

発注者

　　　　　　　　　様

受注者

商号又は名称

代表者氏名

工事請負契約書第２６条第５項に基づく請負代金額の変更請求額の内訳は、下記のとおりです。

工 事 名　　　令和〇〇年度　　〇〇〇工事

記



(注)

１．購入先、購入単価、購入数量等を証明出来る場合は、その資料（納品書等）を添付の上、併せて監督職員に提出すること。

証明できない場合は、概算数量を記載の上、その算出根拠を記した書類を提出すること。

２．対象材料は、品目毎および購入年月毎にとりまとめるものとする。なお、とりまとめ数量欄が足りない場合は、複数枚になってもよい。

同一の品目で同一年月でも複数の単価がある場合や購入先が異なる場合は、区分するものとする。

３．変動額から受注者の負担額を差し引いて、単品スライド請求額を算出する計算過程を、別紙に記載すること。

様式ー３ー１

令和〇〇年〇月〇〇日

請負代金額の変更の対象材料計算総括表

発注者

　　　様

受注者

商号又は名称

代表者氏名

　令和〇年〇月〇日付けで通知のあった請負代金額の変更に必要な購入した価格等について、下記のとおり資料を提出します。

工 事 名　　　令和〇〇年度　　〇〇〇工事

記



(注)

１．購入先、購入単価、購入数量等を証明出来る場合は、その資料（納品書等）を添付の上、併せて監督職員に提出すること。

証明できない場合は、概算数量を記載の上、その算出根拠を記した書類を提出すること。

２．対象材料は、品目毎および購入年月毎にとりまとめるものとする。なお、とりまとめ数量欄が足りない場　合は、別紙にとりまとめるものとする。

但し同一の品目で同一年月でも複数の単価がある場合は、区分するものとする。

また、当該品目が同一月で複数の工種や機械で使用されている場合、監督職員より工種や機械毎等の内訳を　提出するよう要求があった場合など、追加資料が必要な場合がある。

様式－３－２

各種資機材の材料証明書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記載例



様式ー３ー３

建設機械の貨物自動車等による運搬にかかる運搬金額計算総括表（提出資料）　　　　　　　　　　記載例



重建設機械の分解、組立及び輸送にかかる運搬金額計算総括表（提出資料）　　　　　　　　　　　記載例



仮設材（鋼矢板、H形鋼、覆工板等）の運搬にかかる運搬金額計算総括表（提出資料）　　　　　　記載例



様式－４

※本様式は、発注者から協議開始日に受注者に対象の品目、規格、数量等について通知する場合に必要に応じて使用。

スライド変更等協議書

令和 年 月 日

受注者

　　様

収支等命令者

件 名 ：

工 期 又 は 履 行 期 間 ：　令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日付けで請求のあった工事請負契約書第２６条第５項の適用に基づく請負代金額の変更請求について別添のとおりの品目、規格、数量としたので協議します。

（また、本協議書の通知日をもって協議開始の日とします。（必要に応じて記載））

様式－５

（ 別 添 ）

**工事請負契約書第２６条第５項の対象材料内訳表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 目 | 規 格 | 単 位 | 数 量 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式－５－１

ス ラ イ ド 調 書

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　 事 　　名 |  |
| 請 負 代 金 額 |  |
| （消費税相当額含む） |  |
| 工 期 | 自）令和 年 月 日 |
|  | 至）令和 年 月 日 |
| スライド金額（Ｓ） |  |
| うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　収支等命令者

様式－５－１

＜別添＞

○○○○工事に係る物価の変動に基づくスライド額計算書

|  |  |
| --- | --- |
| ①請負代金額（消費税相当額含む） |  |
| ②既済部分出来高金額（消費税相当額含む） |  |
| ③スライド対象請負金額（①－②）（消費税相当額含む） |  |
| ④（Ｍ変更鋼－Ｍ当初鋼）（消費税含む・落札率考慮） |  |
| ⑤（Ｍ変更油－Ｍ当初油）（消費税含む・落札率考慮） |  |
| ⑥（Ｍ変更材料 －Ｍ当初材料 ）（消費税含む・落札率考慮） |  |

１）スライド額（S）

Ｓ ＝ （Ｍ変更鋼－Ｍ当初鋼）＋（Ｍ変更油－Ｍ当初油）＋（Ｍ変更材料 －Ｍ当初材料 ）－ Ｐ×1/100

＝④＋⑤＋⑥－③×１／１００＝

Ｍ当初鋼, Ｍ当初油, Ｍ当初材料 ＝{ ｐ1×Ｄ1×ｋ1 ＋ ｐ2×Ｄ2×ｋ2

＋……＋ ｐm×Ｄm×ｋm }×110／100

Ｍ変更鋼, Ｍ変更油, Ｍ変更材料 ＝{ p'1×Ｄ1×ｋ1 ＋ p'2×Ｄ2×ｋ2

＋……＋ p'm×Ｄm×ｋm }×110／100

Ｍ変更鋼, Ｍ変更油, Ｍ変更材料 ： 価格変動後の鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材　料の金額

Ｍ当初鋼, Ｍ当初油, Ｍ当初材料 ： 価格変動前の鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料の金額

ｐ ： 設計時点における各対象材料の単価

ｐ' ： 価格変動後における各対象材料の単価

Ｄ ： 各対象材料について算定した対象数量

ｋ ： 落札率

P ： 請負代金額

２）スライド金額（Ｓ'） ＝ スライド額S×１００／１１０＝

（万円未満切り捨て）

３）消費税相当額＝スライド額（Ｓ）×０．１＝

４）スライド額（Ｓ）＝スライド額（Ｓ'）＋消費税相当額

様式－６

令和 年 月 日

受注者　　住所

氏名　　　　　　　 様

収支等命令者

●●●工事における

工事請負契約書第２６条第５項に基づく請負代金額の変更について（協議）

令和 年 月 日付けで請求のあった標記について、工事請負契約書第２６条第７項に基づき、下記のとおり協議する。

なお、異存がなければ、別添の様式による工事請負契約書に記名のうえ提出願いたい。

記

１．工 事 名 ○○○○○○工事

２．スライド変更金額 （増）￥○，○○○，○○○．－

うち取引に係わる消費税及び地方消費税の額 ￥○，○○○，○○○．－

様式－６

　スライド額が請負代金額の１％を超えない場合に限り本様式を使用する。

令和 年 月 日

受注者　　住所

氏名　 　　　　　様

収支等命令者

●●●工事における

工事請負契約書第２６条第５項に基づく請負代金額の変更について（協議）

令和 年 月 日付けで請求のあった標記について、工事請負契約書第２６条第７項に基づき、下記のとおり協議する。

記

１．工 事 名 　　○○○○○○工事

２．スライド変更可否 　　スライドの適用が認められない

３．理 由 　　スライド額が請負代金額の１％を超えないため

様式６－１

工事請負変更契約書（第 回）

工事名

変更契約事項

１．変更工事請負金額 ￥

うち取引に係わる消費税及び地方消費税金額 ￥

２．工事請負契約書第２６条第５項の規定に基づく賃金又は物価の変動

による変更

３．その他、原請負契約書及び第○回変更契約書条項のとおり

上記変更契約の証として本書２通を作り、当事者記入のうえ、各自１通を原請負契約書及び第○回変更契約書とともに保有する。

令和 年 月 日

収支等命令者

住 所：

官職氏名：

受注者

住 所：

氏 名：

様式－７

年月日：

収支等命令者（官職氏名）

　　　　　　　　　　　　様

受注者（住所）

（氏名）

請 負 工 事 既 済 部 分 検 査 請 求 書

工事請負契約書第38条第2項により既済部分検査を請求します。

今回、請求する部分払いの範囲については、工事請負契約書第２６条第５項の

請求対象とすることを併せて要請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　　　事　　　　名 |  |
| 工　　　　　　　　　期 | 自 |
|  | 至 |

(注) 1．監督職員に提出

様式７－１

令和　年　月　日

　　契約の相手方

　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　収支等命令者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（官職氏名）

既済部分確認通知書

下記工事について、検査の結果、既済部分を確認したので通知します。

記

１． 工事名

２． 工事場所

３． 工期令和　　　令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

４． 請負代金額

当該既済部分検査で確認した出来高は工事請負契約書第２６条第５項の請求対象とする。

なお、既済部分に相応する請負代金額を￥　　　　　　　　-と算定したので異存がなければ部分払の請求を行われたい。